

人権問題に関する県民意識調査
報 告 書

平成27年3月

岡 山 県

目次

I 調査概要

1 調査目的	1
2 調査項目	1
3 調査方法	1
4 回収結果	1
5 回収の属性	1
6 報告書をみる際の注意点	2

II 調査結果

問1 基本的人権についての周知度	3
問2 人権侵害の推移	5
問3 人権侵害の経験	7
問3-1 人権侵害の内容	9
問4 他人の人権の尊重	15
問5 岡山県人権政策推進指針の周知度	17
問5-1 岡山県人権政策推進指針を知ったきっかけ	19
問6 人権課題に対する関心	22
問7 「次回改訂する指針」に新たに加えたらよいと思う人権課題	28
問8 女性に関する人権上の問題点	29
問9 女性の人権が守られるために必要なこと	35
問10 子どもに関する人権上の問題点	39
問11 子どもの人権が守られるために必要なこと	43
問12 高齢者に関する人権上の問題点	49
問13 高齢者の人権が守られるために必要なこと	53
問14 障害のある人に関し、どのような人権問題が起きているか	57
問15 障害のある人の人権が守られるために必要なこと	62
問16 同和問題を知ったきっかけ	67
問16-1 同和問題に関し、どのような人権問題が起きているか	72
問16-2 同和問題を解決するために必要なこと	76
問17 在住外国人が生活上で不利益な扱いを受けることについての考え方	80
問18 在住外国人の人権が守られるために必要なこと	82
問19 ハンセン病問題に関し、どのような人権問題が起きていた（いる）か	86
問20 HIV感染者等に関し、どのような人権問題が起きているか	90
問21 HIV感染者等の人権が守られるために必要なこと	94
問22 インターネットによる人権侵害に関し、どのような問題が起きているか	98
問23 犯罪被害者等に関し、どのような人権問題が起きているか	102
問24 性同一性障害、性的指向及び性分化疾患等に関し、どのような人権問題が起きているか	107

問25	ホームレスに関し、どのような人権問題が起きているか	111
問26	東日本大震災等の被災者にどのような人権問題が起きているか	116
問27	どのような啓発活動が効果的だと思うか	120
問28	人権課題の解決のための方策	125
	自由記入欄	129

Ⅲ 資料編

人権問題に関する県民意識調査票	131
-----------------	-----

1 調査目的

岡山県では、前回平成21年に人権問題に関する県民意識調査を実施したが、以来5年経過し、その間の社会経済状況の急速な変化に伴って新たな人権問題が生まれ、また県民の人権意識も変化していると考えられるため、改めて人権問題に関する県民の意識について状況を把握し、今後の人権施策を総合的・効果的に推進するための参考とする。

2 調査項目

- (1) 人権問題について（7問）
- (2) 主な人権課題に関する意識について（23問）
- (3) 人権課題の解決のための方策について（2問）

3 調査方法

- (1) 調査地域 岡山県全域
- (2) 調査対象 県内全市町村から無作為に抽出した20歳以上の男女 3,000人
- (3) 調査方法 郵送配布・郵送回収
- (4) 実施時期 平成26年8月1日～平成26年8月31日

4 回収結果

有効回収数（率） 1,716人（57.5%）

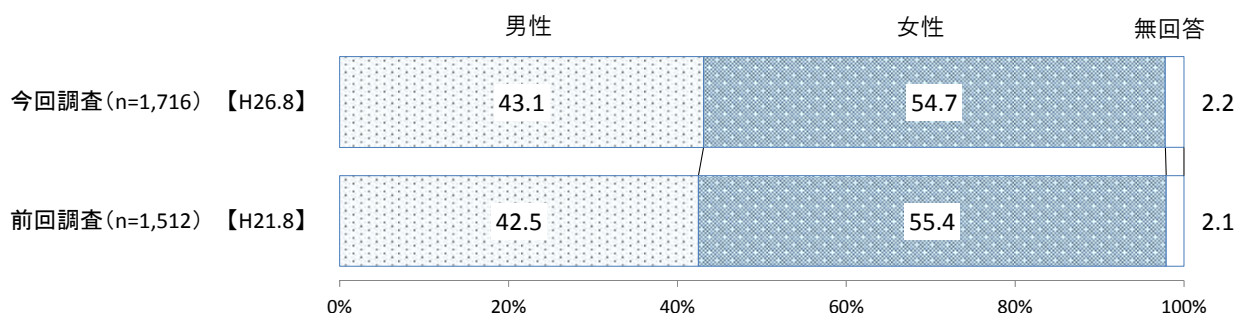
	調査票 発送数 (A)	転居等による返却 (B)	実調査 対象者数 (C) A-B	回収数 (D)	回収率 (D/C)	有効回収数 (E)	有効回収率 (E/C)
今回調査 (H26.8)	3,000人	17人	2,983人	1,721人	57.7%	1,716人	57.5%
前回調査 (H21.8)	3,000人	20人	2,980人	1,521人	51.0%	1,512人	50.7%

5 回収の属性

性別割合

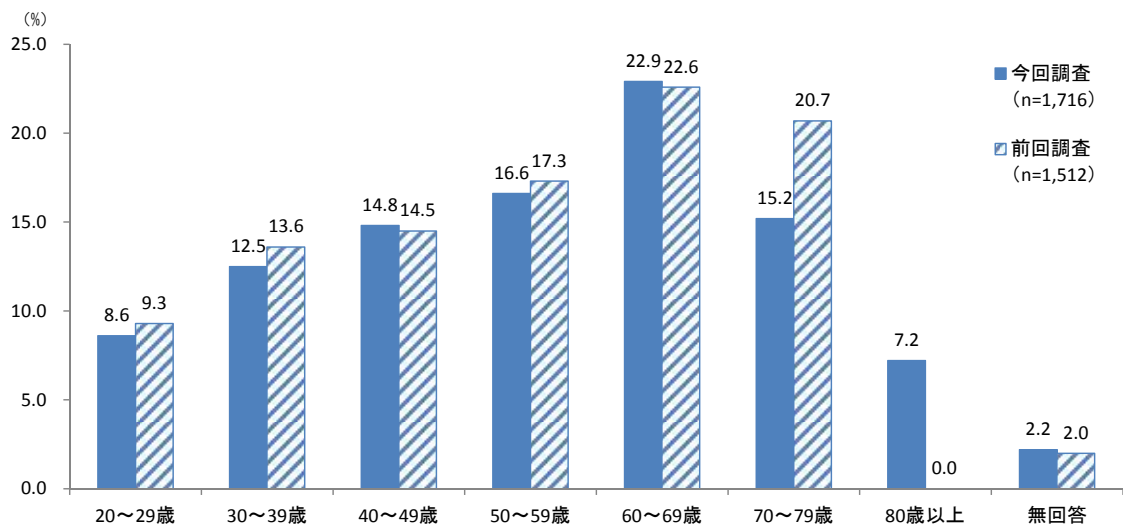
	今回調査		前回調査	
	回答数(人)	構成比(%)	回答数(人)	構成比(%)
総数	1,716	(100.0)	1,512	(100.0)
男性	740	(43.1)	643	(42.5)
女性	939	(54.7)	838	(55.4)
無回答	37	(2.2)	31	(2.1)

*前回調査は、平成21年8月に岡山県が実施した人権に関する県民意識調査



年齢別割合

	今回調査		前回調査	
	回答数(人)	構成比(%)	回答数(人)	構成比(%)
総数	1,716	(100.0)	1,512	(100.0)
20歳代	148	(8.6)	141	(9.3)
30歳代	215	(12.5)	206	(13.6)
40歳代	254	(14.8)	219	(14.5)
50歳代	284	(16.6)	261	(17.3)
60歳代	393	(22.9)	342	(22.6)
70歳代	261	(15.2)	313	(20.7)
80歳以上	123	(7.2)	-	(-)
無回答	38	(2.2)	30	(2.0)



6 報告書を見る際の注意点

- (1) 本文及び図中に示した調査結果の数値は百分比(%)で示してある。これらの数値は小数点以下第2位を四捨五入しているため、全項目の回答比率の合計が100.0%とならない場合がある。
- (2) 複数の回答を求めた質問では、回答比率の合計が100.0%を超えることがある。
- (3) 報告書中の図表では、表記の都合上、回答選択肢の表現を短縮している場合がある。
- (4) 報告書中の図表について、複数回答の設問については、その設問に回答する資格を有する者の数を「全体 n= ()」で示している。
- (5) 報告書における「内閣府調査」とは、内閣府が平成24年8月に実施した「人権擁護に関する世論調査」の調査結果であり、あくまで参考資料として掲載している。